



第37期(2008年3月期) 中間期決算説明会資料

2007年11月27日

日本ラッド株式会社



Contents



- 1.第37期中間期決算説明
および通期業績見通し**
- 2.第37期上半期の主な取り組み
- 3.会社説明
(日本ラッドとは?)
- 4.今後の展開
(ETIソリューションを中心とした事業戦略)
- 5.補足資料

2008年3月期中間期実績

【連結損益計算書】



P/L(単位:百万円)	(06.4~06.9) 07.3月期中間期実績 (売上高比率)	(07.4~07.9) 08.3月中間期実績 (売上高比率)	対前年同期		
			増減額	増減率	
売上高	2,086 (100%)	2,082 (100%)	3	0.2%	<p>コア事業のソフトウェア受託開発は引き続き堅調。売上高ほぼ前年同期並み。</p>
売上原価	1,653 (79.2%)	1,672 (80.3%)	19	1.2%	
販管費	369 (17.8%)	393 (18.9%)	24	6.5%	<p>受注損失引当金繰入額等による売上原価増加、「ETI Solution」への先行投資等による販管費増加により、営業利益・経常利益は前年同期比で減少。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 受注損失引当金繰入額……………59百万円 ➢ ETI関連販売促進費……………10百万円
営業利益	63 (3.0%)	16 (0.8%)	47	74.5%	
営業外損益	13 (0.6%)	5 (0.3%)	7		
経常利益	49 (2.4%)	10 (0.5%)	39	79.4%	<p>米国ETI社の有価証券評価損、米国APPLIX社への前渡し金評価損、退職給付金費用等の特別損失計上により、純損失計上。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 有価証券評価損……………57百万円 ➢ 前渡し金評価損……………86百万円 ➢ 退職給付金費用……………44百万円
特別損益	2 (0.1%)	181 (8.7%)	178		
税金費用等	41 (2.0%)	23 (1.1%)	65		
少数株主損益	0 (0.0%)	2 (0.1%)	3		
(当期)純利益	6 (0.3%)	149 (7.2%)	156		

2008年3月期中間期実績

【連結貸借対照表・キャッシュフロー計算書】



BS(単位:百万円)	07.3中間期末(07.9.30)	08.3中間期末(07.9.30)	増減	
流動資産	2,780	2,888	107 ↗	流動資産 ▶受取手形及び売掛金 79百万円増 ▶棚卸資産(受注案件下半期ずれ込み) 60百万円増加 固定資産 ▶投資有価証券評価損 57百万円
構成比	72.0 %	73.9%	+1.9P	
固定資産	1,081	1,019	62 ↘	流動負債 ▶前期下半期に、社債(3億円)を1年以内償還社債に振り替え ▶受注損失引当金 60百万円 固定負債 ▶前期下半期に、社債(3億円)を1年以内償還社債に振り替え ▶退職給付引当金 84百万円増
構成比	28.0 %	26.1%	-1.9P	
流動負債	688	1,055	367 ↗	営業活動 ▶税金等調整前中間純損失170百万円を計上。そのうち、資金 流失の伴わない損失(前渡金評価損86百万円、退職給付引当 金60百万円、受注損失引当金57百万円、投資有価証券評価 損57百万円)計上 投資活動 ▶前中間期、米国ETI社への出資50万ドル支出 財務活動 ▶前中間期、賞与資金の一部を銀行借入より40百万円調達
構成比	17.8 %	27.0%	+9.2P	
固定負債	1,322	1,114	208 ↘	
構成比	34.2 %	28.5%	-5.7P	
純資産	1,852	1,738	113 ↘	
構成比	48.0 %	44.5%	-3.5P	
資産合計	3,862	3,908	45 ↗	
CF(単位:百万円)	07.3月期中間期	08.3月期中間期	対前年差額	
営業活動	62	116	53 ↗	
投資活動	99	27	71 ↗	
財務活動	19	34	54 ↘	

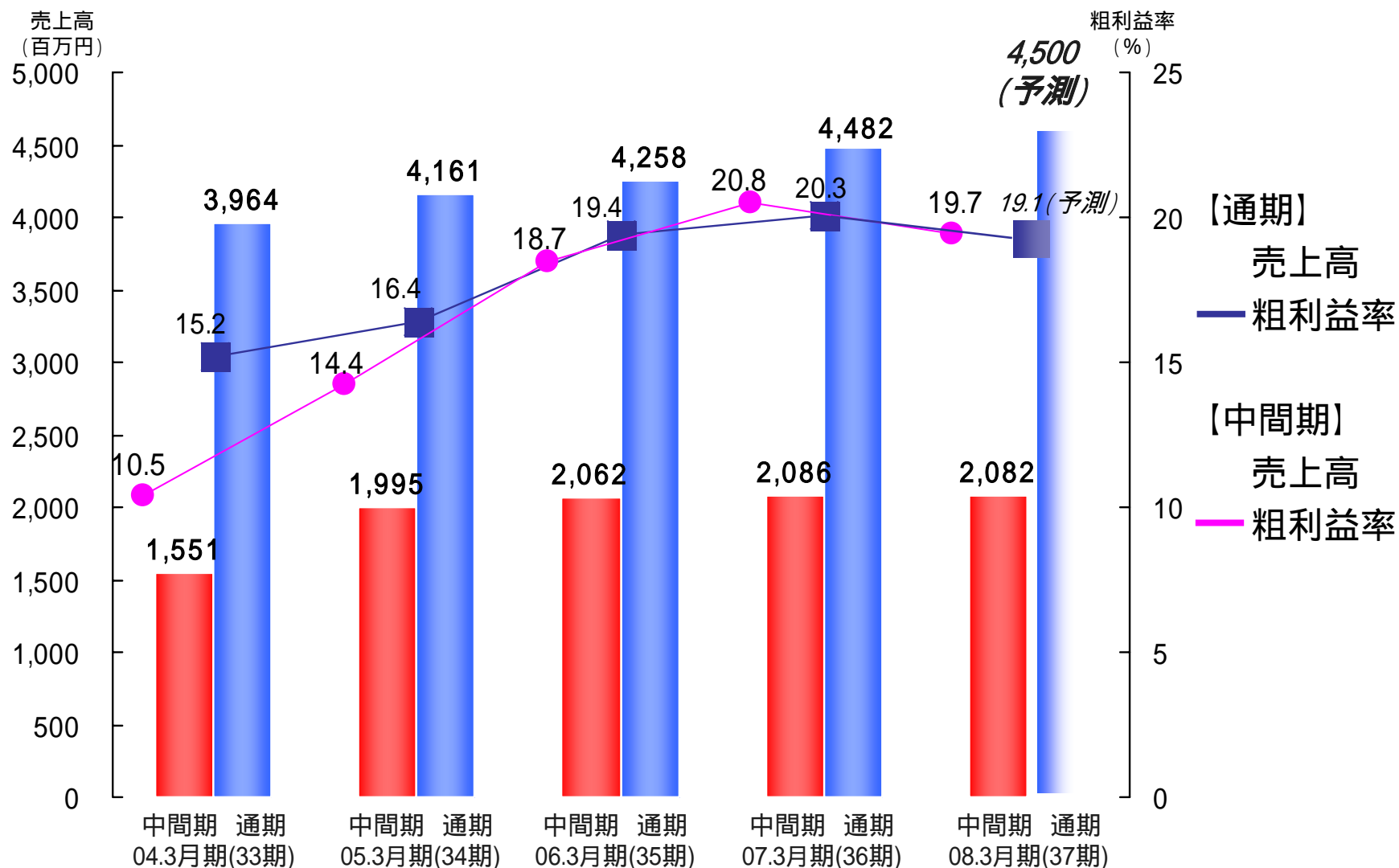
2008年3月期 通期業績予想



連結	修正予想 (2007年11月19日発表)		06.3月期 通期実績	対前年実績
		百分比		
売上高	4,500	-	4,482	+ 18
営業利益	135	3.0%	195	60
経常利益	130	2.9%	160	30
当期純利益	80	-	71	151

2008年3月期中間期実績

【連結売上高と粗利益率推移】



2008年3月期中間期実績

【連結セグメント別売上高】

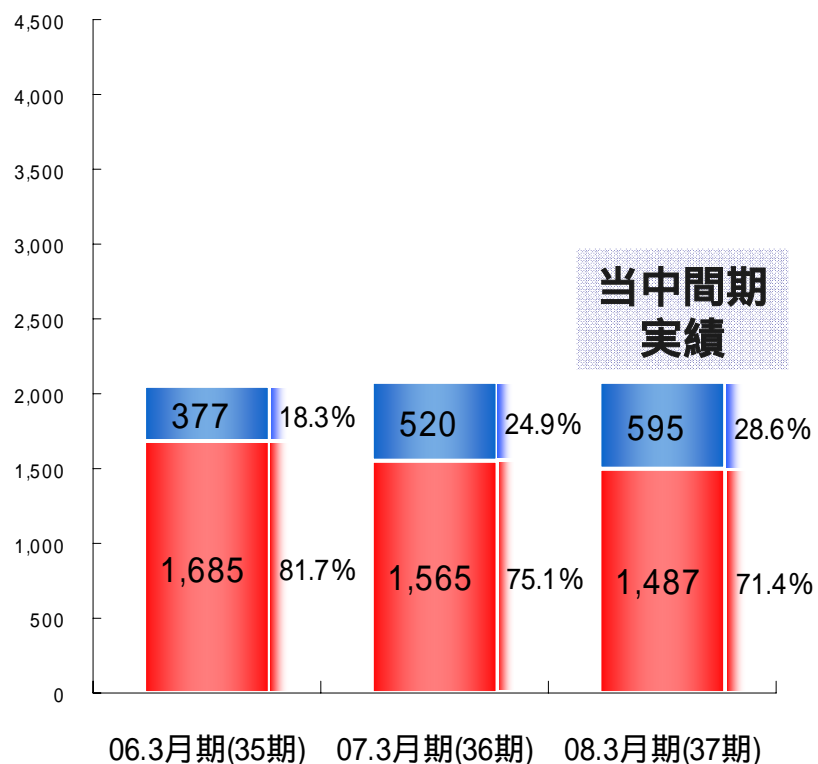


中間期

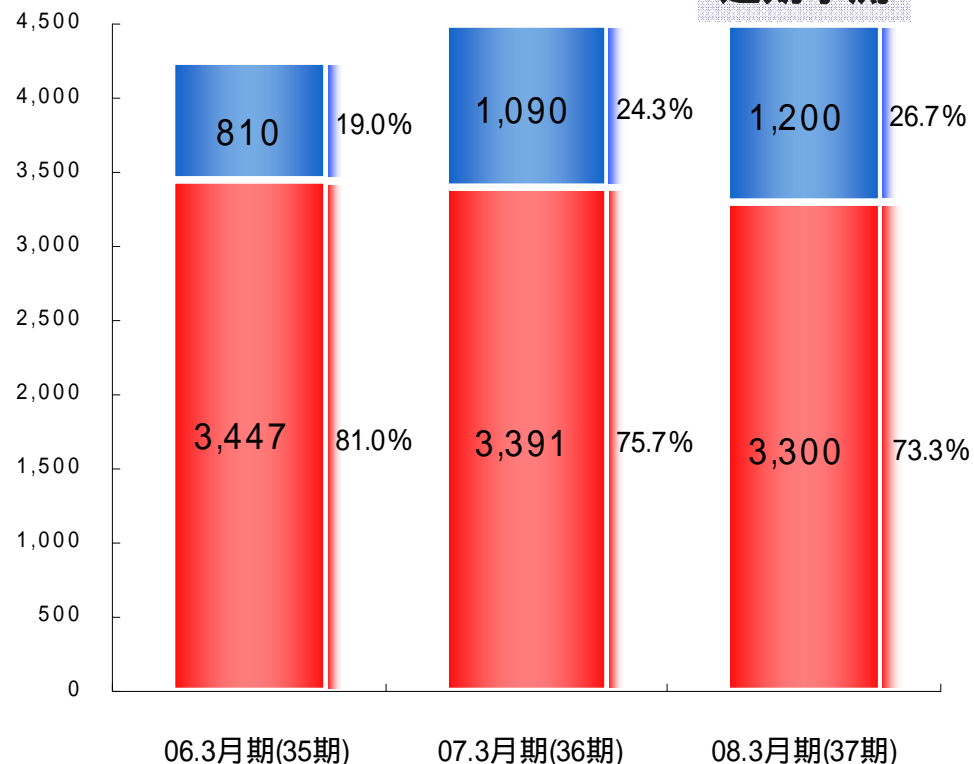
通期

プロダクツ他
ソフトウェア受託開発

売上高(百万円)



売上高(百万円)



Contents



1. 第37期中間期決算説明
および通期業績見通し
2. 第37期上半期の主な取り組み
3. 会社説明
(日本ラッドとは?)
4. 今後の展開
(ETIソリューションを中心とした事業戦略)
5. 補足資料

第37期上半期の主な取り組み



事業活動

ETI Solution®日本語版販売開始



2006年にETI社と業務提携契約を締結し、独占販売権を取得した「ETI Solution®」をベースとした日本語対応ソフトが完成し、2007年6月より日本市場での本格的なビジネス展開を開始しました。

*ETI-Solution®: P18 ~ 参照

初の広域型デマンド交通システム導入



長野県安曇野(あずみの)市、茨城県筑西(ちくせい)市の2地域に、IP電話を用いた新しい「デマンド交通システム*」を導入頂きました。より長距離のサービスを行うための車両の乗継ぎや年齢等の条件による料金の自動算出、乗降車場所による路線の自動選択、レポートの柔軟な拡張性、IVRによる着信振り分けや音声応答等、運用者・利用者ともに利便性が高いシステムとなっています。

*デマンド交通システム: タクシー会社や自治体の小型乗合自動車を利用し、利用者を自宅などから目的地まで送迎する予約型交通システム。バスの低料金とタクシーの利便性を併せ持ち、路線バスの無い過疎地や高齢者の多い地域はもちろん、都市部のコミュニティバスシステムとしても期待されている。

第37期上半期の主な取り組み

資本政策・財務活動

単元株式数の変更(2007年9月)



投資家層の拡大および流動性の向上を図る事を目的として、単元株式数を1000株から100株に変更しました。

その他

オフィシャルホームページのリニューアル



会社の情報をわかりやすく伝えることができるよう配慮するとともに、アクセシビリティとユーザビリティの確保に留意し、オフィシャルホームページをリニューアルしました。

ISO27001認証取得



日本ラッド株式会社及び子会社の日本ラッド情報サービス株式会社は、情報セキュリティマネジメントシステム規格「ISO/IEC27001:2005」の認証を取得しました。

大幅な組織変更

製品を扱う第一事業本部の営業力・販売力強化と、受託開発を請け負う第二事業本部の効率化および開発力強化を図り、事業部の再編・統合を行いました。

Contents



1. 第37期中間期決算説明
および通期業績見通し
2. 第37期上半期の主な取り組み
3. 会社説明
(日本ラッドとは?)
4. 今後の展開
(ETIソリューションを中心とした事業戦略)
5. 補足資料

日本ラッドは トータルITソリューションプロバイダーです



システム構築に関連するあらゆる分野に事業展開し、
「社会システム」構築を通じた「社会貢献」を目指しています。



大量データの統合・分析ツール



GIS・GPS技術を組み合わせた
新交通システム



マルチスクリーンシステム
(交通管制センターシステム等)

海外ソフトウェアの
日本語版開発・販売

ソフトウェア

自社プロダクツの
研究開発

組み合わせによるトータルソリューション

制御系システム

**ハードウェア
ファームウェア**

基幹システムに特化した
大規模システム

クライアント
サーバシステム

**通信
ネットワーク** WEB系
システム

業務アプリケーション
システム

**ヒューマン
ウェア**



戦略的システム構築
(オンラインショッピングサイト)



経費削減・効率改善のシステム構築
(ホテル向け自動精算機)



組込系の制御系システム構築
(OA機器、工場等)

日本ラッドグループは、
 トータルITソリューションプロバイダーの日本ラッドと
 重要な要素技術に集中する子会社・関連会社で構成されます



【グループの概況】

Clients

System Integration

本体：トータルITソリューション提供



Technology

子会社・関連会社：重要な事業ドメインに集中

日本ラッド情報サービス株式会社	ASP・iDC・人材派遣・時刻認証事業	88.6%
モバイルリンク株式会社	モバイル関連システム開発・販売	100%
インサイトインターナショナル株式会社	PC周辺機器向けソフトウェア開発	58.3%
株式会社シアターテレビジョン	舞台専門放送事業	28.8%
システムニーズ株式会社	セキュリティシステム開発	20.7%
株式会社トランネット	翻訳者選定電子オーディション・翻訳受託	20.2%

07.3月期実績 [単位:百万円]

連結	
売上高	4,482
営業利益	195

親会社	日本ラッド(株)	
	売上高	3,860
	営業利益	206

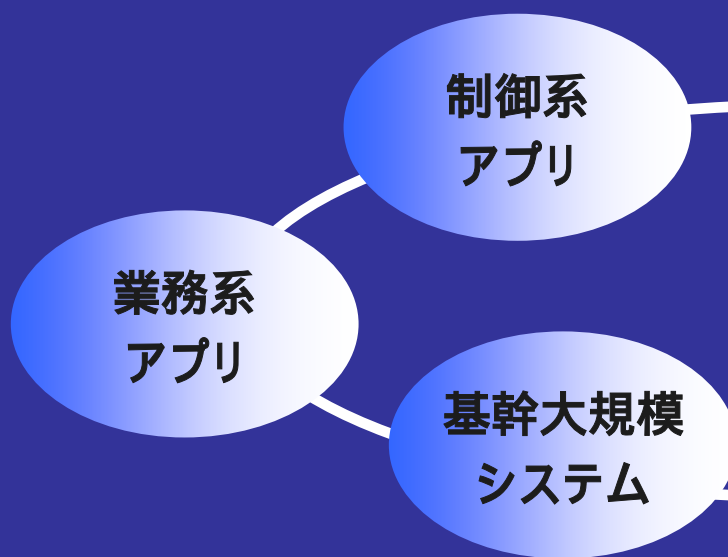
連結子会社	日本ラッド情報サービス(株)	
	売上高	529
	営業利益	34

連結子会社	モバイルリンク(株)	
	売上高	169
	営業利益	4

連結子会社	インサイトインターナショナル(株)	
	売上高	166
	営業利益	15

日本ラッドは、ソフトウェア受託開発事業とプロダクツ事業という2つの柱があります

ソフトウェア受託開発事業



日本ラッドの現在の中核事業。通信・制御系、汎用・ミドル系、業務アプリケーション系、ハード・ファーム系の開発、コンピュータシステム構築に関連するあらゆる分野へ事業展開。

プロダクツ事業

海外ソフト

自社開発
インフラ系

映像系ソフト

自社開発ソフトウェアのパッケージ化や、海外の優れたパッケージ・ソフトの日本市場への積極的導入。近年、売上伸長。

Contents



1. 第37期中間期決算説明
および通期業績見通し
2. 第37期上半期の主な取り組み
3. 会社説明
(日本ラッドとは?)
4. 今後の展開
(ETIソリューションを中心とした事業戦略)
5. 補足資料

ソフトウェア市場は今後も拡大傾向にあります

自治体や企業の統合

- さまざまな異種システム環境を安全に有効に接続させる必要性増大により、接続システムの需要が拡大。

法制度の整備による企業の管理強化

- 日本版SOX法などの法制度の整備により各企業において、従来以上に文書管理の徹底、及び効率的な運用が必要とされる。

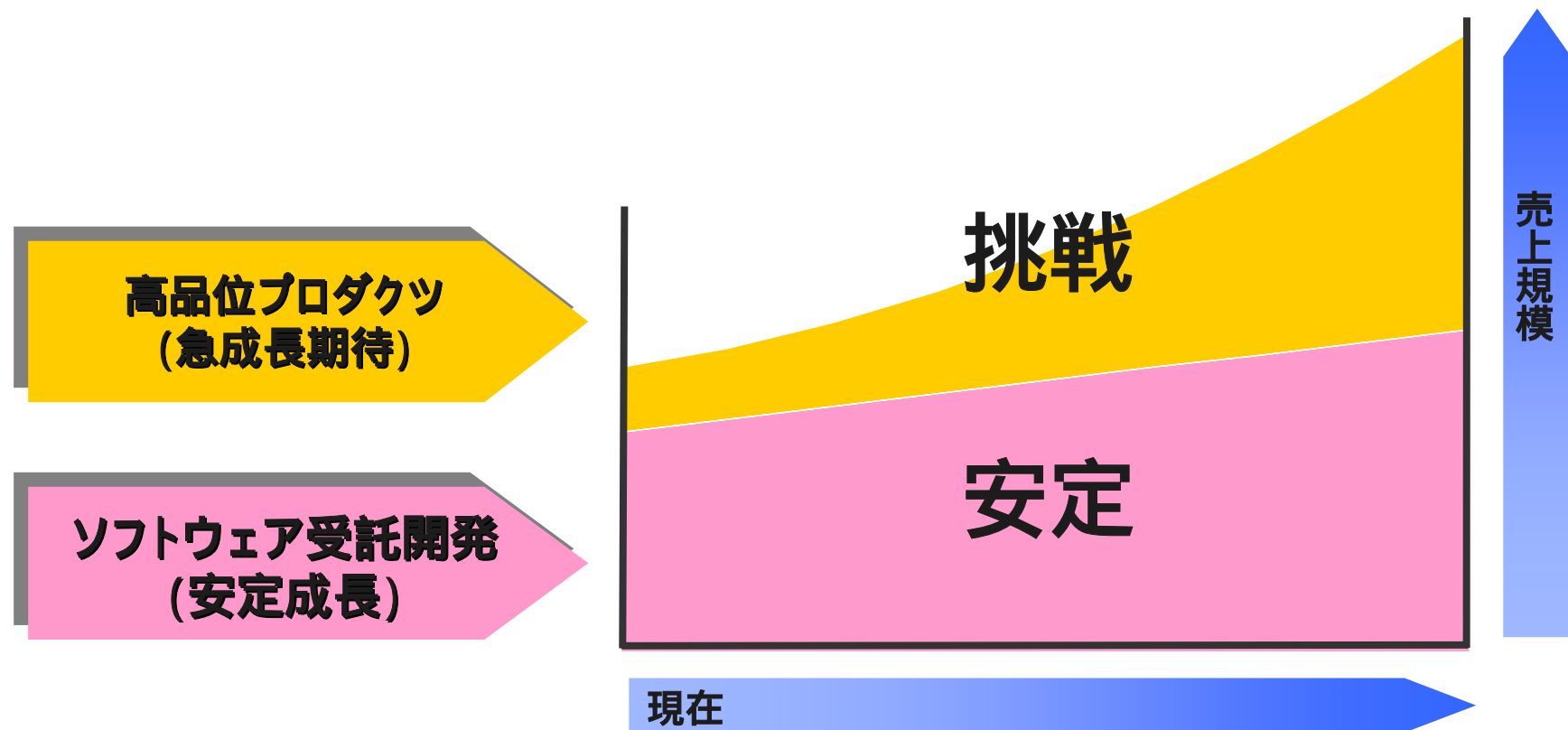
デジタル化、携帯電話・端末、Web2.0等IT技術の革新

- あらゆる分野でのさまざまな技術革新に対応し得るIT先端技術の需要拡大。

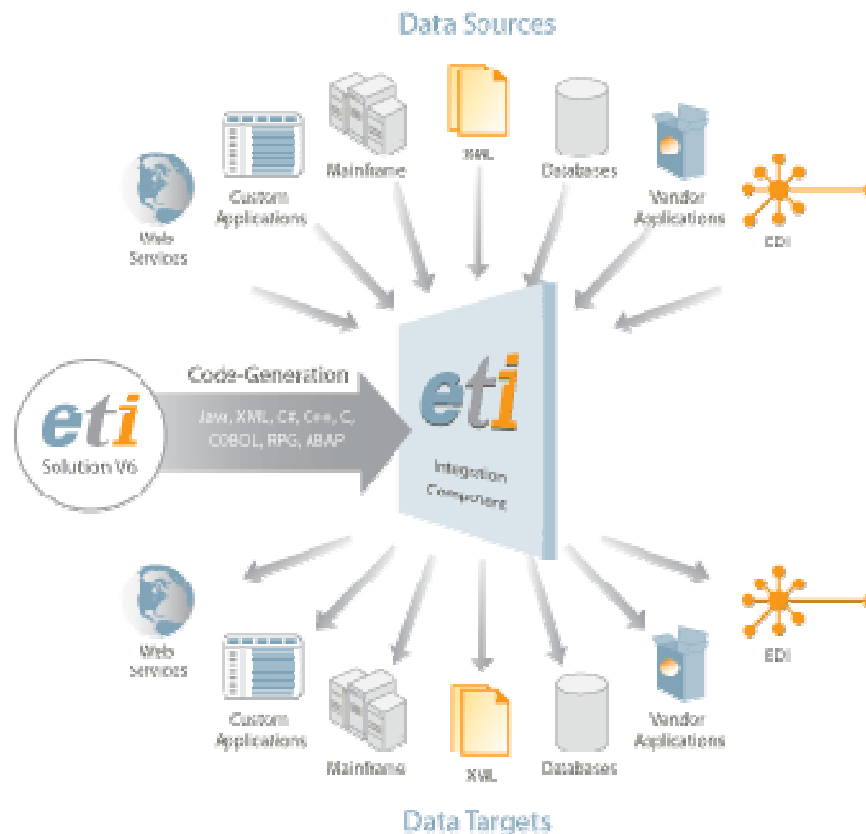
日本ラッドは、安定成長ビジネスと、急成長が期待できるビジネスを並行して展開します



ETI solutionをはじめとする高品位プロダクツによる急成長と安定したソフトウェア受託開発による継続成長を両輪で推進。



ETI Solutionは、革新的・画期的な、次世代データ統合ソリューションです



高品質プログラムを自動生成する独自のアプローチにより、メインフレーム、オープン系、WEB系のシステムに存在する、あらゆる情報をコントロールし、情報の100%有効活用を実現。

情報の管理・運用にかかるコストを劇的に削減！！

ユーザーベネフィットの一例

顧客	項目	効果
米国国防総省 (米国 政府機関) 	運用コスト	2年間で、 約200万ドル削減
Proctor & Gamble (米国 生活用品) 	運用要員	325人 8人
Experian (米国 証券) 	実行速度	1ヵ月～1ヵ月半 24時間

高品位プロダクツ

「ETI Solution」は、世界中で多数の大企業や公的機関に導入されています



【ETI Solution導入実績】

トヨタ・ヨーロッパ(自動車)、ボーイング(航空機)、テレフォニカ(通信)、フリートバンク(銀行)、アクサ(保険)等の大企業をはじめ、世界中で400を超える企業への導入実績。米国国防総省や国家安全局等の公的機関への導入はセキュリティ面も含めたその堅牢性と信頼性を証明。

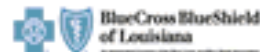
政府関係



Booz | Allen | Hamilton
90 years delivering results that endure



医療



製造・販売



通信

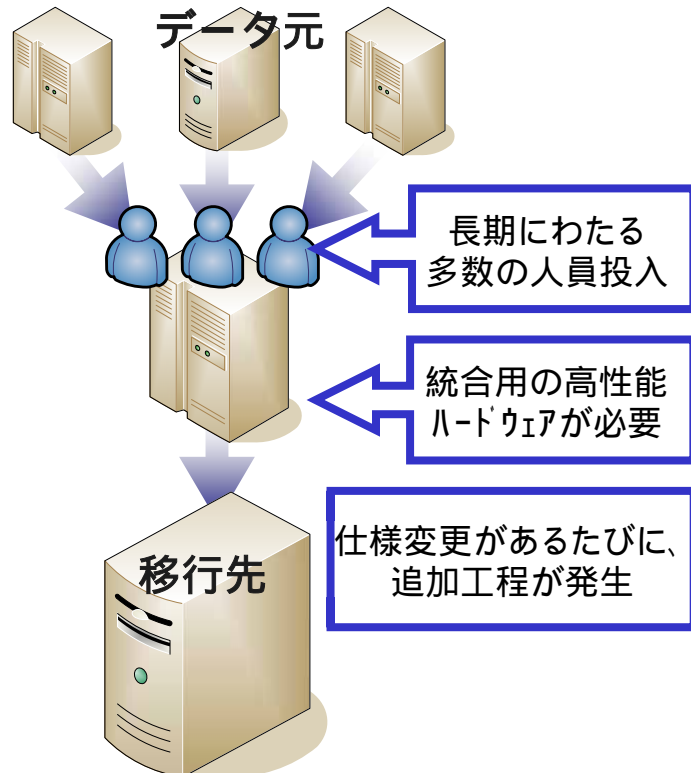


金融・保険



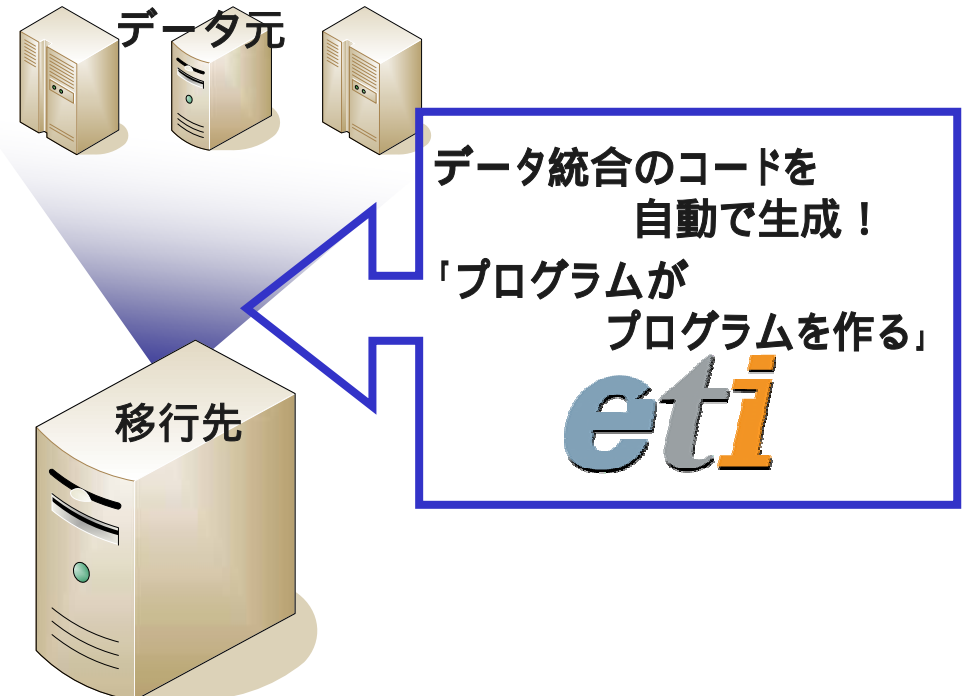
ETI Solutionの主な特長(イメージ)

既存のデータ統合ツール



高コスト/人的ミス・納期長期化リスク内包

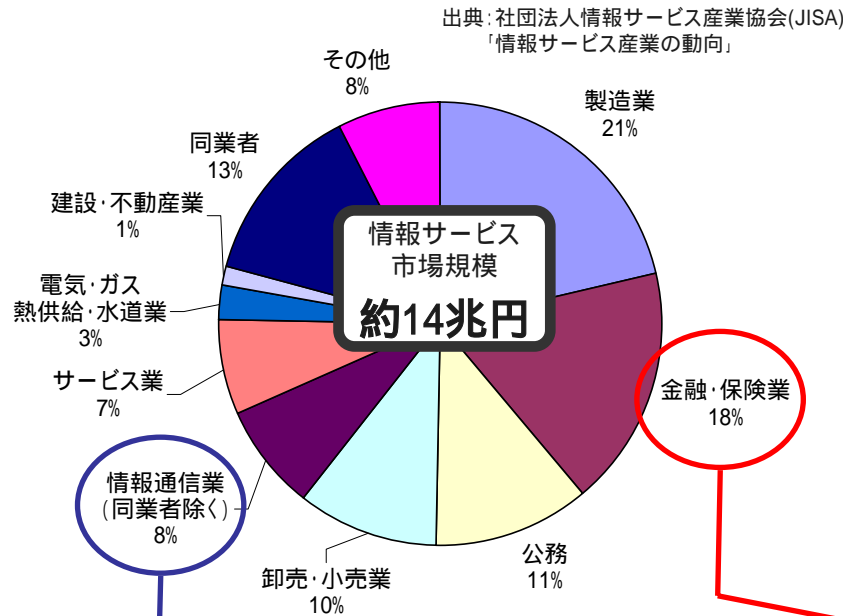
ETI Solution



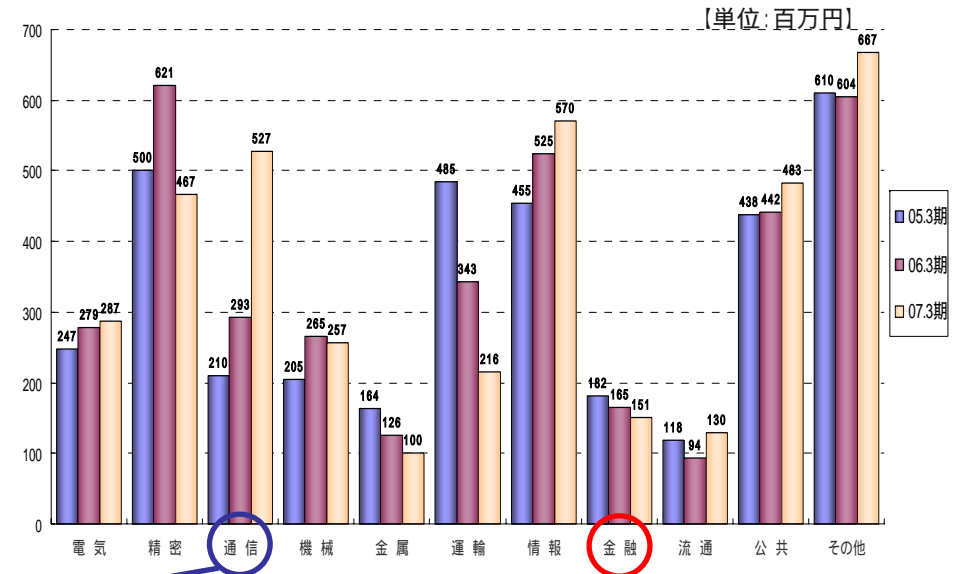
膨大なデータの処理が可能
プログラミング・コストの削減
人的ミスの発生リスク排除
納期短期化
安全・確実・短期納期のソリューション

金融、通信分野を最注力分野と位置づけた営業展開

07年度 情報サービス業契約先産業別年間売上高



05.3月期～08.3月期 当社の顧客業界別構成 (単体)



【通信分野】

巨大市場。
大量データ統合ニーズが存在。
ソフト開発需要で中期的に0～5%成長期待。

【金融分野】

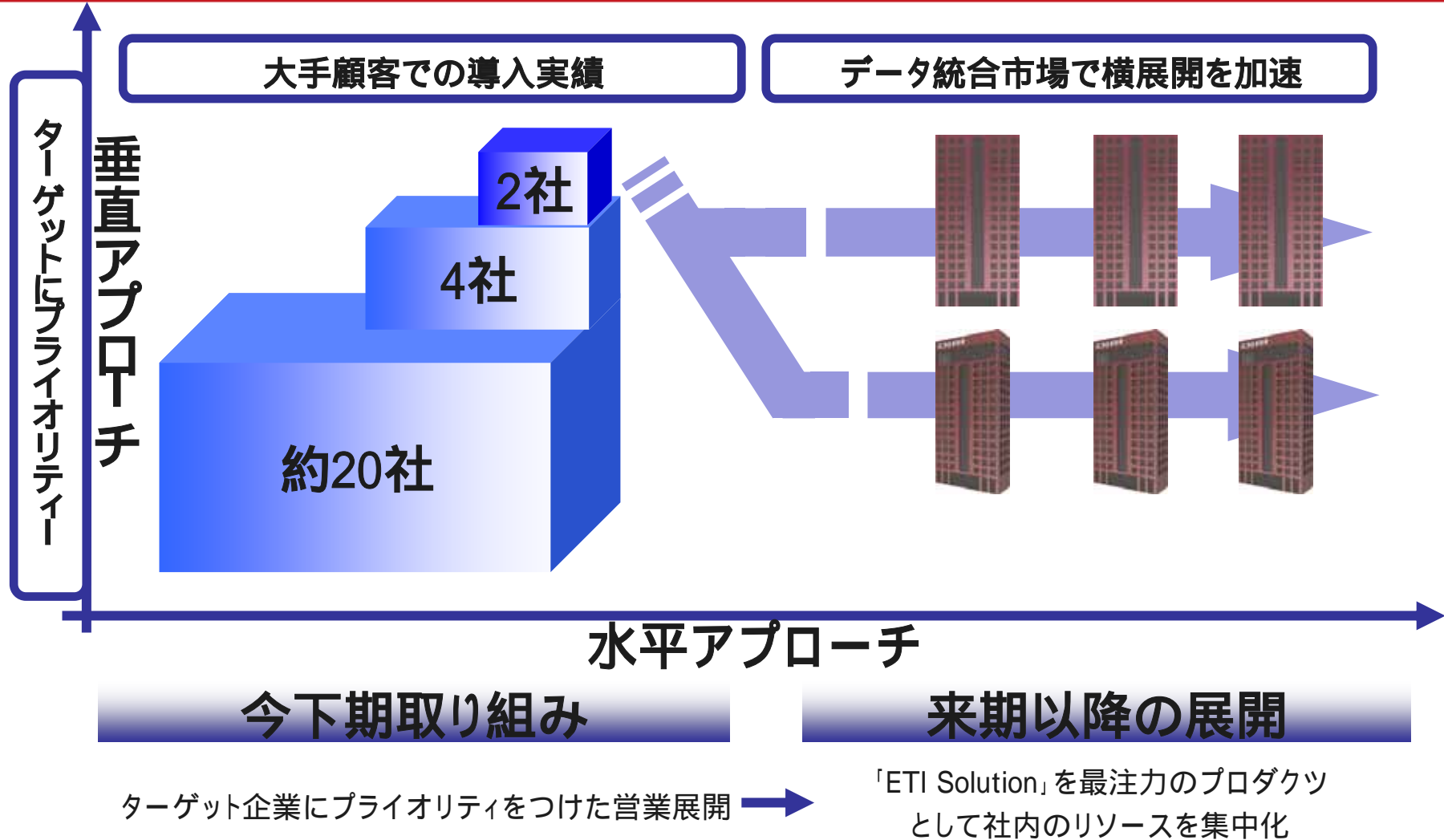
巨大市場、かつ現在の当社にとって、比較的弱い市場。
大量データ統合ニーズが存在。
IT投資急増で中期的に3～5%市場成長期待。

高品位プロダクツ

日本ラッドは、戦略的に
「ETI Solution」の日本普及を進めます



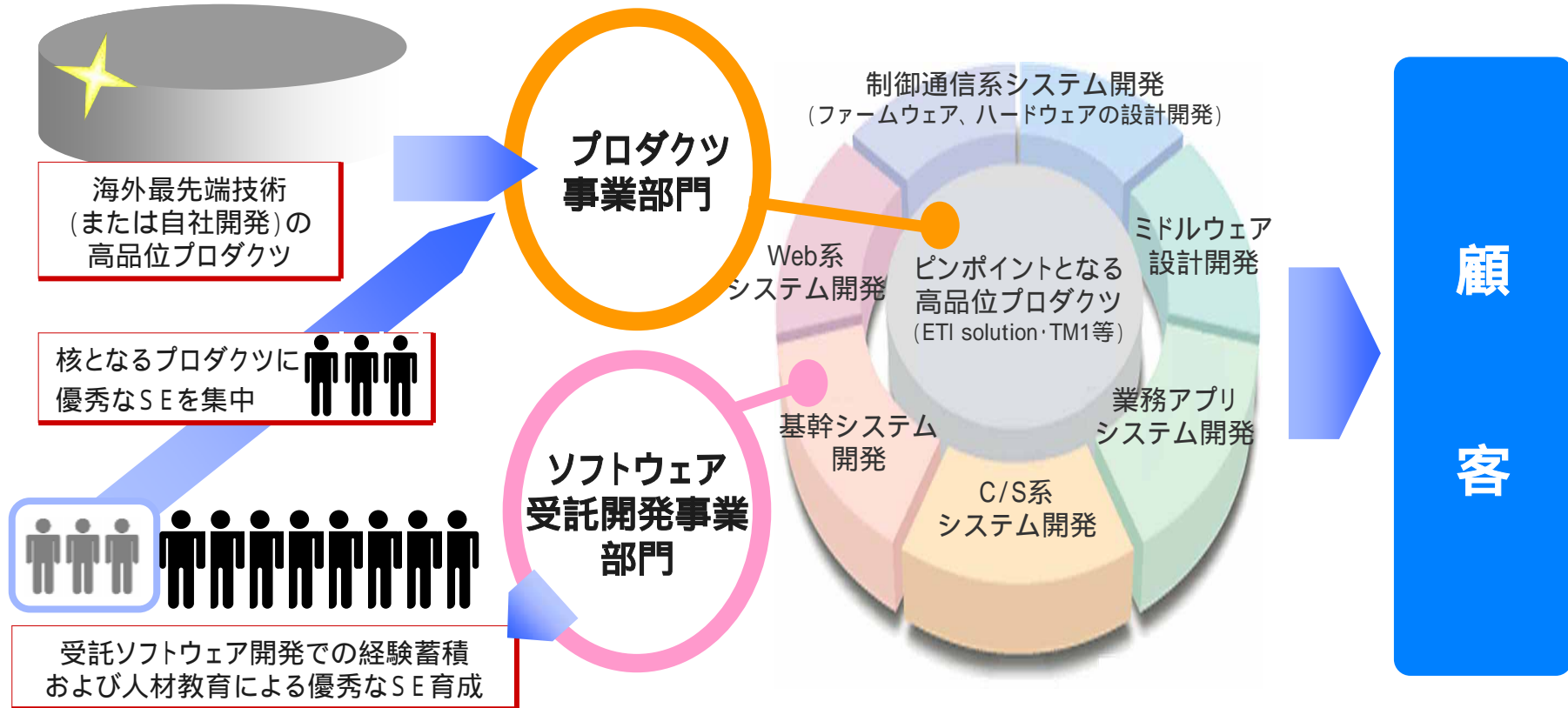
【ETI Solutionの営業戦略】



ソフトウェア受託開発事業とプロダクツ事業は互いに連携してソリューションを提供します

高品位プロダクツ探索・開発
および社内リソースの集中化

ピンポイントとなる高品位プロダクツを
核とした営業戦略の推進



顧客層の拡大

■ 既存顧客に加え、金融分野への新規顧客開拓。
ポストセールスおよびサポート体制を強化。

プロジェクトマネジメントの強化

■ 今期(2008年3月期)より新たなプロジェクト管理手法を
導入し、プロジェクトマネジメントの体制を強化。

生産性向上

■ 事業部門と人事部門の連携を強化し、優秀なSEを確保。
プロジェクトマネジメント強化による生産性の強化。

日本ラッドは、公器としての責務を果たし 社会的評価向上に向けた取り組みをします



■ 顧客満足度向上

- ISO27001認証の維持活動を通じた品質向上と、スタッフの技術・意識向上による顧客満足度向上

■ 内部統制の強化

- J-SOX法の対応にとともに、コンプライアンスのみならず、企業経営において実効的な組織を構築

■ IR活動の活性化

- 市場からの適正評価を頂くため、個人投資家を中心とした積極的なIR活動を実施

■ その他

- M&Aおよびアライアンスの強化による事業拡大
- 子会社との連携強化

日本ラッドは、業績の踊り場を抜け、 第二次成長フェーズを目指します



来期以降、本格的成長ステージへ



Contents



1. 第37期中間期決算説明
および通期業績見通し
2. 第37期上半期の主な取り組み
3. 会社説明
(日本ラッドとは?)
4. 今後の展開
(ETIソリューションを中心とした事業戦略)
5. 補足資料

会社説明【会社概要】



設立

1971年6月7日

上場

1999年11月9日 (JASDAQ 4736)

事業内容

システム設計・開発
パッケージソリューション開発・販売

代表者

代表取締役社長 大和 喜一

決算期

3月

資本金

7億7,283万円

発行株式数

4,505,390株

従業員数

293名(2007年9月30日現在)

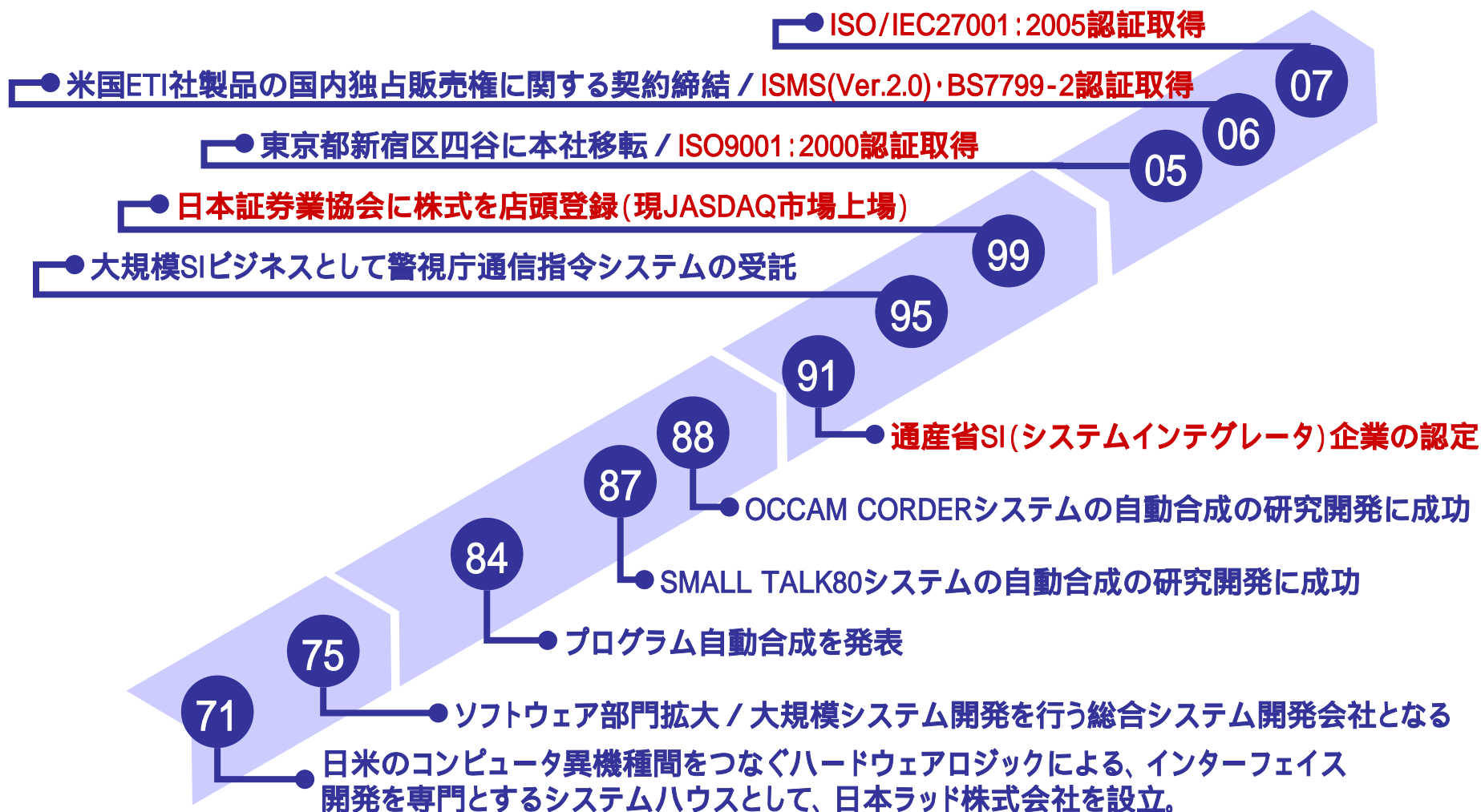
事業所一覧

本社(東京都新宿区)、千葉、大阪、名古屋、浜松、金沢、松本



本社外観

会社説明【沿革】



事業説明 【ソフトウェア受託開発事例】



ITの最先端技術を駆使して、様々なお客様のご要望を実現しています

例

オンラインショッピングサイトの構築



インターネットによる受注システムの構築により、企業様の業績向上へつながる仕組みをご提供。

例

花卉ブロードバンドオークションシステムの構築



衛星放送と専用端末を使用していた既存の花卉仕入れのシステムを、インターネット環境があればどこでも競りに参加出来るシステムに構築。
花卉仕入れ業者様の利便性向上を実現。

例

ホテル向け自動精算システム開発



お客様にとっては迅速・確実・便利なサービスの享受、ホテル側にとってはフロント業務の省力化と、運用側、利用側の両方のメリットを実現。多言語対応ガイダンス採用により、外国のお客様にも対応。

事業説明 [製品紹介 TM1]



オンライン分析エンジン「TM1」は業界最速のビジネスインテリジェンス・ツール
高速レスポンスとリアルタイム分析を実現

TM1は、BPM(ビジネス・パフォーマンス・マネジメント)に必須の戦略策定、予算編成、経営予測、データ統合、分析・レポートのソリューションをご提供し、経営分析の迅速な判断を支援するソフトウェアです。

製造業の原価管理、金融業の財務分析にも広く使われており、全世界で2500社を超える国際企業への採用実績があります。

全世界での 利用実績	全世界2500社以上、「Fortune」が選ぶ米企業 トップ100社の30%以上の企業が採用
最短の所要 時間	89%のユーザーが、導入6ヶ月以内に 実運用開始を実現
最高の顧客 満足度	ビジネス目標達成率にて高い評価 (OLAP Survey5調査)
最速の パフォーマンス	同種製品中、最も高速なロード/演算スピード (OLAP Survey5調査)

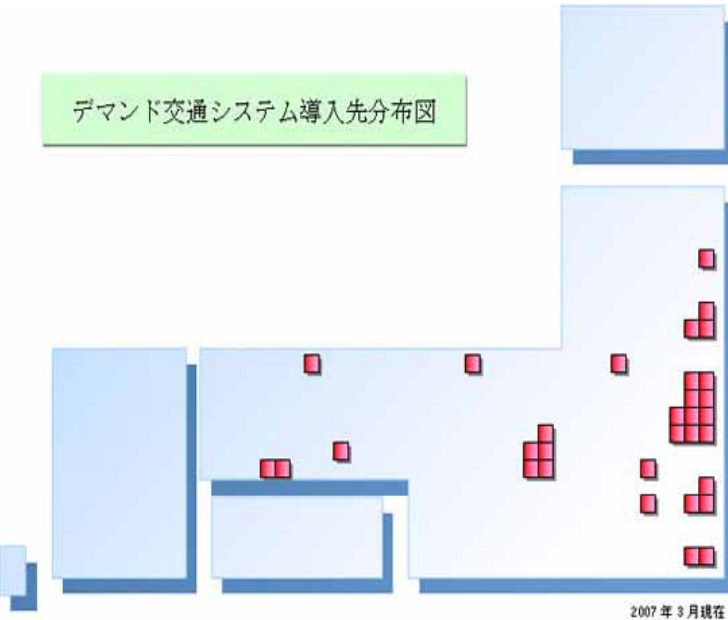
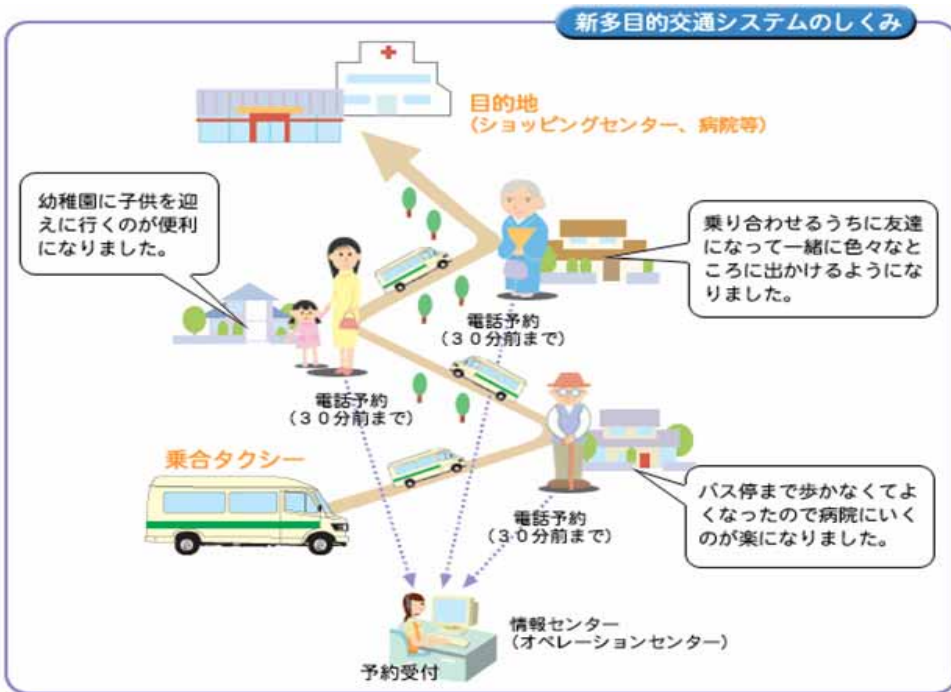


TM1ワールドワイドユーザー

事業説明 [製品紹介 デマンド交通]

高い利便性、低コスト・低料金を実現する
公共交通サービス

既に全国で32市町村が導入
地域の活性化や財政支出削減に寄与



導入事例 福島県小高町(現 南相馬市)での導入後の効果

高齢者の外出機会増加……固定ルートの路線バスなど異なり、自宅など登録した地点から目的地までタクシー感覚で利用可能
 道路混雑の削減……予約・配車をシステムが一元管理、空車で走ったり、回り道をする事なく、また道路混雑の平準化にも貢献
 財政支出の削減……福祉バス2台の年間経費約2,500万円に対し、デマンド交通システムの年間経費は840万円
 地域の活性化……利用状況 降車1位「医療機関へ55.7%」2位「商店へ11.3%」、乗車1位「商店から37.6%」

事業説明 [製品紹介 映像ソリューション]



監視センター業務

高い信頼性を必要とする交通、110番、防災等のセンター業務向け大型表示システム



県水道施設監視センター、県庁防災指令センター、県警通信指令センター
ネットワーク監視センター、河川監視センター

文教施設

電子掲示板、国際会議システム向け大型表示板



国立劇場、青山学院大学、国際TV会議室

情報・イベント

ショールーム、店舗、アミューズメント施設等向け、業界最高水準の映像表現でサービス構築を支援



金沢市、JR金沢駅東広場公共インフォメーションシステム

放送局

ニュース・CMの送出、番組制作、放送番組監視等でクリアなタイムラグのない映像表示を提供



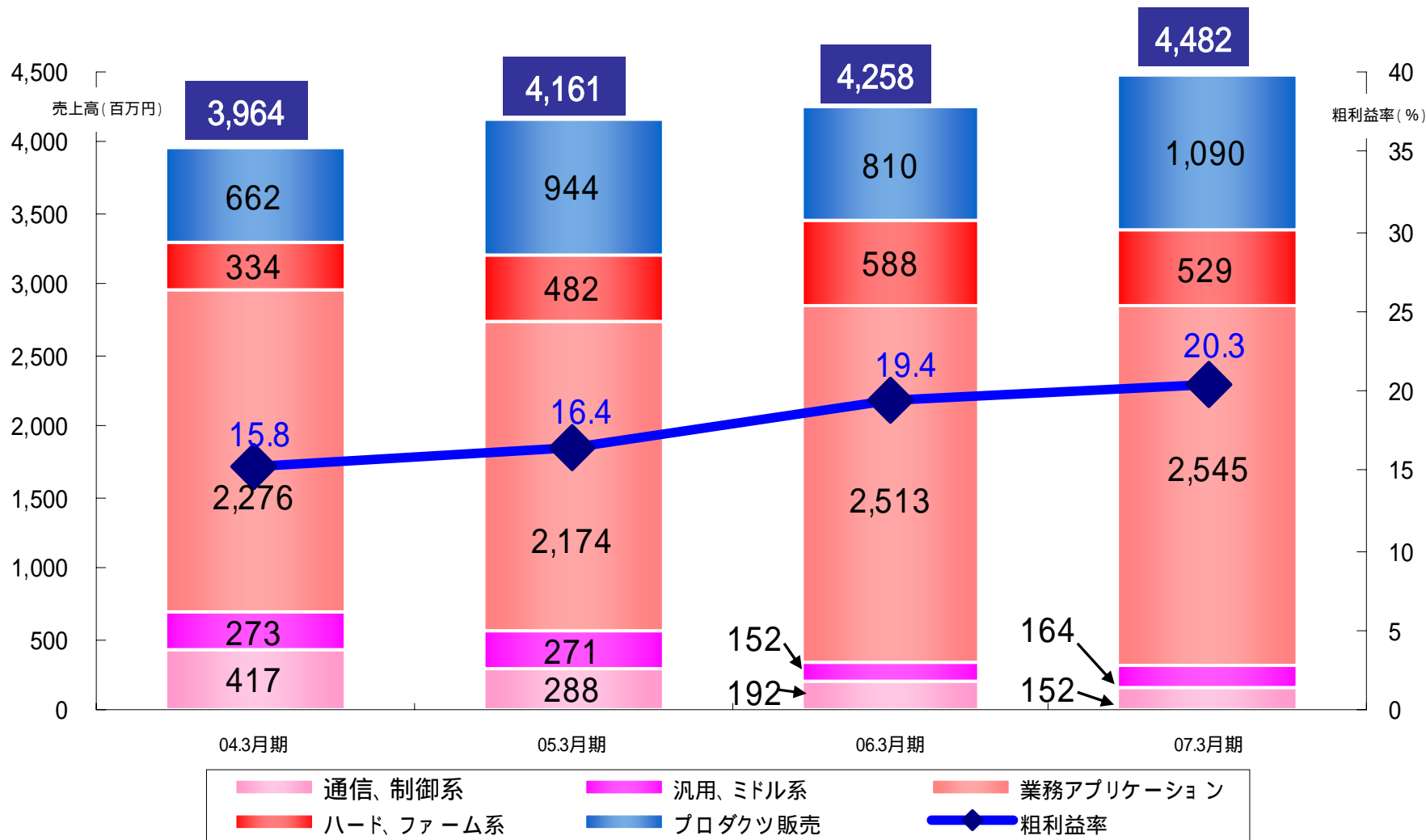
読賣テレビ放送、仙台放送

業績推移【連結損益実績】



単位:百万円 (切り捨て)	04.3月期 実績	百分比 (%)	05.3月期 実績	百分比 (%)	06.3月期 実績	百分比 (%)	07.3月期 実績	百分比 (%)
売上高	3,964	100%	4,161	100%	4,258	100%	4,482	100%
売上原価	3,364	84.8%	3,481	83.6%	3,430	80.6%	3,573	79.7%
売上総利益	601	15.2%	681	16.4%	828	19.4%	909	20.3%
販売管理費	487	12.3%	602	14.5%	696	16.3%	713	15.9%
営業利益	113	2.9%	79	1.9%	131	3.1%	196	4.4%
営業外損益	25	- %	43	- %	10	- %	35	- %
経常利益	88	2.2%	36	0.9%	121	2.9%	161	3.6%
特別損益	81	- %	277	- %	46	1.1%	41	0.9%
税金等調整前当期純利益	7	0.2%	241	- %	167	3.9%	202	4.5%
法人税・住民税及び事業税 法人税等調整額	26	0.7%	32	0.7%	15	- %	134	3.0%
当期純利益	13	-0.3%	272	-6.5%	181	4.2%	71	1.6%
従業員1人当たり売上高(千円)	13,850		12,970		13,109		13,640	
従業員1人当たり当期純利益(千円)	31		1,491		517		189	
従業員数(人)	274		279		287		283	

業績推移 [連結セグメント別売上高と粗利益率]

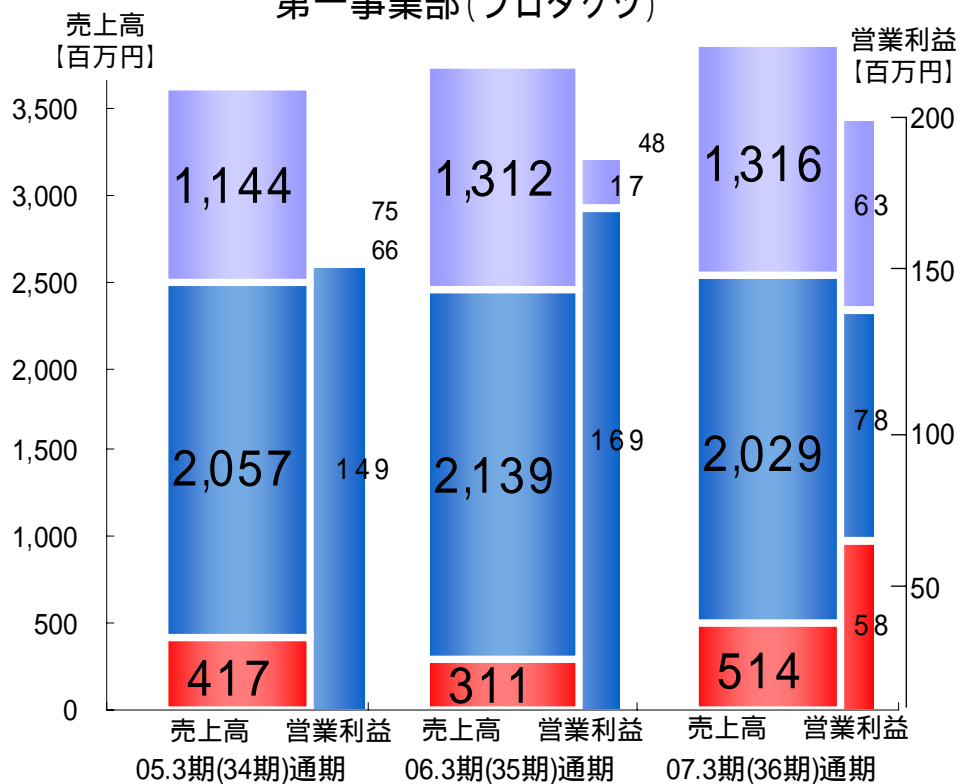


業績推移【エリア別・連結子会社業績推移】



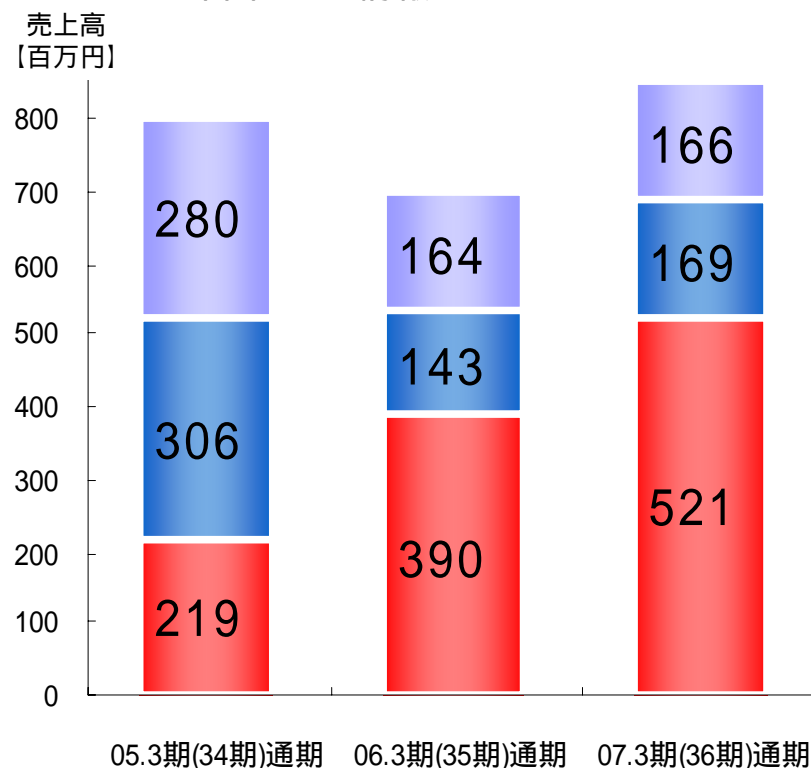
エリア別業績推移

第三事業部(地方)
第二事業部(首都圏)
第一事業部(プロダクツ)



連結子会社売上

インサイトインターナショナル(株)
モバイルリンク(株)
日本ラッド情報サービス(株)



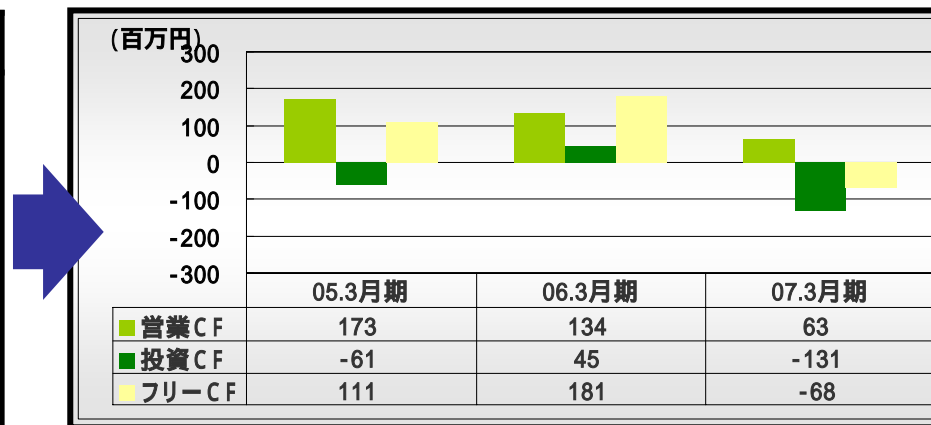
業績推移 [連結貸借対照表とキャッシュフロー計算書]



単位: 百万円	05.3月期	06.3月期	07.3月期
流動資産	2,966	2,871	2,946
現金及び預金	1,821	1,753	1,720
受取手形・売掛金	827	898	984
たな卸資産	205	79	80
繰延税金資産	90	88	47
固定資産	1,076	1,015	1,052
有形固定資産	633	531	524
無形固定資産	23	20	77
投資その他の資産	419	464	449
資産合計	4,042	3,886	3,998

単位: 百万円	05.3月期	06.3月期	07.3月期
流動負債	827	656	1,037
買掛金	276	244	325
短期借入金	115	75	100
一年内償還社債	-	-	300
未払法人税等	76	11	52
賞与引当金	91	116	90
固定負債	1,319	1,354	1,051
社債	900	900	600
純資産(資本)	1,852	1,826	1,909
負債及び純資産合計	4,042	3,886	3,998

【CF計算書】(単位: 百万円)	05.3月期	06.3月期	07.3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	173	134	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	61	45	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	396	251	35
現金及び現金同等物の増減額	506	68	32
現金及び現金同等物の期首残高	1,315	1,821	1,753
現金・現金同等物の期末残高	1,821	1,753	1,720





本資料に関してのお問い合わせ先
経営企画室 TEL03-5919-3002

<http://www.nippon-rad.co.jp/>

本資料は、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。
本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点で入手可能な情報に基づく当社の判断であり、
その情報の正確性・完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後予告なしに変更することがあります。